

## 平成29年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考			
1 共同施設管理収入			千円 1,932,486	千円			
	1 共同施設管理受託収入		1,839,485				
		1 共同施設管理受託収入	1,839,485	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理に伴う各事業者からの受託収入			
		(単位 千円)					
		事業名 事業者名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
神奈川県	城山	187,821	-	189,143	150,786	527,750	
	共同水路	16,015	-	16,215	-	32,230	
	寒川	152,617	-	-	-	152,617	
	計	356,453	-	205,358	150,786	712,597	
横浜市	城山	183,852	186,498	-	-	370,350	
	共同水路	15,714	15,914	-	-	31,628	
	寒川	148,934	59,598	-	-	208,532	
	計	348,500	262,010	-	-	610,510	
川崎市	城山	206,338	107,137	-	-	313,475	
	共同水路	17,616	9,108	-	-	26,724	
	計	223,954	116,245	-	-	340,199	
横須賀市	城山	111,105	-	-	-	111,105	
	共同水路	9,509	-	-	-	9,509	
	寒川	55,565	-	-	-	55,565	
	計	176,179	-	-	-	176,179	
合 計	城山	689,116	293,635	189,143	150,786	1,322,680	
	共同水路	58,854	25,022	16,215	-	100,091	
	寒川	357,116	59,598	-	-	416,714	
	計	1,105,086	378,255	205,358	150,786	1,839,485	
2 津久井湖環境整備管理受託収入			59,805				
	1 津久井湖環境整備管理受託収入		59,805	水質浄化施設の維持管理の受託に係る収入			
3 津久井湖管理収入			33,196				
	1 津久井湖管理収入		33,196	津久井湖等管理受託収入			

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 共同施設管理費			千円 1,932,486	千円
	1 共同施設受託管理費		1,839,485	
		1 共同施設受託管理費	1,829,485	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の管理運営に要する経費
				1 給与費 58人 654,761 2 相模貯水池大規模建設改良事業費負担金 543,001 3 修繕費、調査及び委託費等 631,723
		2 予備費	10,000	
	2 津久井湖環境整備受託管理費		59,805	
		1 津久井湖環境整備受託管理費	59,805	水質浄化施設の維持管理に要する経費
	3 津久井湖管理費		33,196	
		1 津久井湖管理費	33,196	津久井湖等管理に要する経費
				1 給与費 3人 28,988 2 その他事務費 4,208

## 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考			
1 資本的収入			千円 514,873	千円			
	1 共同施設改良受託収入		514,873				
		1 共同施設改良受託収入	514,873	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の建設改良に伴う各事業者からの受託収入			
(単位 千円)							
		事業者名 \ 事業名	上水道事業	工業用水道事業	電気事業	治水事業	計
神奈川県		城山	69,778	-	70,269	56,019	196,066
		共同水路	3,221	-	3,261	-	6,482
		寒川	1,205	-	-	-	1,205
		計	74,204	-	73,530	56,019	203,753
横浜市		城山	68,304	69,286	-	-	137,590
		共同水路	3,161	3,201	-	-	6,362
		寒川	1,159	522	-	-	1,681
		計	72,624	73,009	-	-	145,633
川崎市		城山	76,657	39,803	-	-	116,460
		共同水路	3,543	1,832	-	-	5,375
		計	80,200	41,635	-	-	121,835
横須賀市		城山	41,277	-	-	-	41,277
		共同水路	1,913	-	-	-	1,913
		寒川	462	-	-	-	462
		計	43,652	-	-	-	43,652
合計		城山	256,016	109,089	70,269	56,019	491,393
		共同水路	11,838	5,033	3,261	-	20,132
		寒川	2,826	522	-	-	3,348
		計	270,680	114,644	73,530	56,019	514,873

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 514,873	千円
	1 共同施設改良費		514,873	
		1 共同施設改良費	514,873	城山ダム、共同水路及び寒川取水施設の建設改良に要する経費
				1 城山貯水施設整備費 491,393
				2 共同水路施設整備費 20,132
				3 寒川取水施設整備費 3,348

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成29年度	損益勘定 支弁職員	-	61	260,595	311,470	572,065	107,479	679,544	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	61	260,595	311,470	572,065	107,479	679,544	
平成28年度	損益勘定 支弁職員	-	61	254,098	303,335	557,433	101,058	658,491	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	61	254,098	303,335	557,433	101,058	658,491	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	6,497	8,135	14,632	6,421	21,053	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	6,497	8,135	14,632	6,421	21,053	

手当の内訳	区 分		扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)
	平成29年度	損益勘定 支弁職員		9,700	32,459	4,770	33,784	3,229
資本勘定 支弁職員			-	-	-	-	-	-
計			9,700	32,459	4,770	33,784	3,229	4,101
平成28年度	損益勘定 支弁職員		10,221	30,946	4,769	32,824	3,137	3,984
	資本勘定 支弁職員		-	-	-	-	-	-
	計		10,221	30,946	4,769	32,824	3,137	3,984
比 較	損益勘定 支弁職員		△521	1,513	1	960	92	117
	資本勘定 支弁職員		-	-	-	-	-	-
	計		△521	1,513	1	960	92	117

区 分		特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
平成29年度	損益勘定 支弁職員	2,236	6,296	13,296	68,956	45,996	86,647
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,236	6,296	13,296	68,956	45,996	86,647
平成28年度	損益勘定 支弁職員	2,236	5,204	12,470	67,321	42,321	87,902
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,236	5,204	12,470	67,321	42,321	87,902
比 較	損益勘定 支弁職員	0	1,092	826	1,635	3,675	△1,255
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	0	1,092	826	1,635	3,675	△1,255

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																																																
給 料	千円 6,497	給与改定に伴う増加分	千円 294		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>平成 28 年 4 月 1 日</td> <td>0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 28 年度	平成 28 年 4 月 1 日	0.11%																																									
		区 分	実施時期	給料の改定率																																																
		平成 28 年度	平成 28 年 4 月 1 日	0.11%																																																
昇給に伴う増加分	2,124																																																			
その他の増減分	4,079	その他の増分	4,079千円	平成 29 年度計上人員 61 人 平成 28 年度計上人員 61 人 差 引 0 人																																																
手 当	8,135	制度改正に伴う増加分	3,688	地域手当	859千円	地域手当 支給率 11.8% (改定前 11.5%)																																														
				奨励手当	2,829千円	奨励手当 支給率 (月分) 管理職手当 1 種～3 種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.85</td> <td>0.85</td> <td>1.70</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当 1 種～3 種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.05</td> <td>1.05</td> <td>2.10</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>6 月</th> <th>12 月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.80</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.85	0.85	1.70	改定前	0.80	0.80	1.60	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	1.05	1.05	2.10	改定前	1.00	1.00	2.00	比 較	0.05	0.05	0.10	区 分	6 月	12 月	計	改定後	0.40	0.40	0.80	改定前	0.375	0.375	0.75	比 較	0.025
		区 分	6 月	12 月	計																																															
改定後	0.85	0.85	1.70																																																	
改定前	0.80	0.80	1.60																																																	
比 較	0.05	0.05	0.10																																																	
区 分	6 月	12 月	計																																																	
改定後	1.05	1.05	2.10																																																	
改定前	1.00	1.00	2.00																																																	
比 較	0.05	0.05	0.10																																																	
区 分	6 月	12 月	計																																																	
改定後	0.40	0.40	0.80																																																	
改定前	0.375	0.375	0.75																																																	
比 較	0.025	0.025	0.05																																																	
その他の増減分	4,447	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分	4,447千円																																																	

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成28年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	340,775
	平 均 給 与 月 額 (円) (期末・奨励手当を除く)	461,415
	平 均 年 齢 (歳)	43.1
平成27年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	330,995
	平 均 給 与 月 額 (円) (期末・奨励手当を除く)	429,431
	平 均 年 齢 (歳)	41.1

## (2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	150,500	150,500
短 大 卒	164,700	164,700
大 学 卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 28 年 12 月 1 日 現 在		平成 27 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	1	1.6	1	1.6
7 級	5	8.2	4	6.6
6 級	9	14.8	11	18.0
5 級	11	18.0	8	13.1
4 級	16	26.2	15	24.6
3 級	3	4.9	4	6.6
2 級	7	11.5	7	11.5
1 級	9	14.8	11	18.0
計	61	100.0	61	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする主事又は技師	主 事 又 は 技 師

## (4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 29年度	職 員 数 (A) (人)	61	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	61	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	9
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	34
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	4
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
平成 28年度	職 員 数 (A) (人)	61	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	60	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	6
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	36
		5 号 給 (人)	11
		6 号 給 (人)	4
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	98.4		

## (5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 28 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 ( % )	0.8
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % )	60.7
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	4,382
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、 危険手当、雨量観測局作業手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
平成 29 年度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
平成 28 年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
一般会計の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

備考 ( )は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	